

半 期 報 告 書

(第 5 期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ

(941532)

半 期 報 告 書

(第5期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

関東財務局長 殿

平成14年12月20日提出

会社名 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ

英訳名 TAKE AND GIVE, NEEDS Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 野 尻 佳 孝

本店の所在の場所 東京都港区南青山六丁目7番14号 電話番号 03-5469-3070

取締役
連絡者 社長室長 佐久間 英 徳

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
2 仕入、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1 主要な設備の状況	7
2 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間監査報告書	13
中間財務諸表等	15
第6 提出会社の参考情報	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

提出会社の状況

回 次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	—	—	2,024,581	1,353,606	2,961,179
経常利益 (千円)	—	—	147,645	101,065	229,002
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	77,895	55,763	119,034
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	478,500	359,500	478,500
発行済株式総数 (株)	—	—	6,920	2,960	6,920
純資産額 (千円)	—	—	1,156,275	652,444	1,078,379
総資産額 (千円)	—	—	3,068,700	954,856	1,963,634
1株当たり純資産額 (円)	—	—	167,091.82	220,420.45	155,835.19
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	11,256.63	74,906.97	23,255.99
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	11,074.19	—	22,973.34
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	37.7	68.3	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	145,444	139,829	247,022
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,327,419	△240,626	△409,786
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	491,735	622,533	632,045
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	403,082	624,041	1,093,322
従業員数 (名)	—	—	88	25	78

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る半期報告書は、最初に提出するものでありますので、第3期中間会計期間及び第4期中間会計期間の記載はしておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 5 平成12年8月10日付をもって1株を1.75株に分割しております。
- 6 平成13年8月15日付をもって1株を2株に分割しております。
- 7 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

- 8 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 事業の内容

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 関係会社の状況

該当事項はありません。

4 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在	
従業員数(名)	88

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数が平成14年3月31日時点に比べ10名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間期におけるわが国の経済は、長引く景気低迷から設備投資、個人消費ともに低迷し、さらには失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。ブライダル業界においては、第二次ベビーブーマーが婚礼期を迎えており、さらに個性を重視した形式にとらわれない婚礼スタイルが増加傾向にあるなど、市場は引き続き活性化されております。このような状況のもとで当社は、設立当初からの目的である「わが家にお客様を招待する」ような婚礼スタイルであるハウスウェディングを多くのお客様に提供すべく努力を続けてまいりました。

当中間期におきましては、6月に「麻布迎賓館」、9月に「アーセンティア迎賓館」と直営店を2店舗オープンさせ、直営店型の店舗を合計5店舗とすることで直営店型ハウスウェディングの展開を行ってまいりました。一方、レストラン提携型ハウスウェディングにおきましても、前期に引き続き10店舗のレストランとの提携を維持することで、顧客満足度の向上に徹したサービスを提供してまいりました。

その結果、当中間期の売上高は20億24百万円、営業利益1億63百万円、経常利益1億47百万円、中間純利益77百万円となりました。なお、表記金額には消費税等は含まれておりません。

事業部門別の業績について

レストラン提携型ハウスウェディング事業部門におきましては、前期に引き続き10店舗のレストランとの提携を維持したことから、前年とほぼ同水準で推移いたしました。

この結果当事業部門の売上高は、9億42百万円となりました。

一方、直営店型ハウスウェディング事業部門におきましては、新規直営店の出店による店舗数の増加に伴い売上高は大幅に増加いたしました。

この結果当事業部門の売上高は、10億45百万円となりました。

また、その他一般企業向けの宴会等による婚礼以外の売上高は35百万円となりました。

このように直営店型の店舗数の増加に伴い直営店型ハウスウェディング事業部門の売上高が増加したことにより、売上総利益率についても大幅に向上し、新規出店に伴う人件費や広告費等の開業前準備費用、管理体制の強化に伴う費用の増大を吸収し、それぞれ営業利益1億63百万円、経常利益1億47百万円、中間純利益77百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、主にレストラン提携型ハウスウェディング事業、直営店型ハウスウェディング事業共に売上高が増加したことに伴い、税引前中間純利益が増加したものの、直営店型ハウスウェディング事業の店舗展開における設備投資支出の増加、また、無担保普通社債の発行及び長期借入金の資金調達等により、前事業年度末と比較して6億90百万円減少し、4億3百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億45百万円となりました。これは主に、直営店型ハウスウェディング事業の順調な業容拡大に伴い売上高が大幅に増加し、税引前中間純利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億27百万円となりました。これは主に、直営店型ハウスウェディング事業の新規直営店の出店に伴う有形固定資産の取得及び敷金保証金の差入による設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億91百万円となりました。これは主に直営店型ハウスウェディング事業の店舗展開のための必要資金を無担保普通社債の発行及び長期借入金により調達したことによるものであります。

2 仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	金額
レストラン提携型ハウスウェディング	158,922
直営店型ハウスウェディング	287,517
その他	7,799
合 計	454,239

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は一般宴会等に係るものであります。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：組数)

事業部門	受注組数	受注組数残高
レストラン提携型ハウスウェディング	451	362
直営店型ハウスウェディング	548	508
その他	55	—
合 計	1,054	870

(注) その他は一般宴会等に係るものであります。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	金額
レストラン提携型ハウスウェディング	942,757
直営店型ハウスウェディング	1,045,927
その他	35,896
合 計	2,024,581

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は一般宴会等に係るものであります。

3 対処すべき課題

今後も数年間は市場自体の活性化は進むと考えられますが、嗜好の変化によりますます婚礼スタイルの多角化が予想されます。

当社は、このような状況下で、今後も需要が多くなると予想される婚礼スタイルであるハウスウェディングを、直営店を全国的に展開していくことで積極的に提供してまいります。そのためには、効率よく店舗展開を行うための体制の確立が最も重要な課題であると認識しております。

当中間会計期間において当社は、平成14年4月より人事部を新設し、また平成14年10月より新たに店舗開発部を新設することを決定し、効率的な出店、人材の確保を行えるよう体制づくりを整えてまいりました。今後も、目標とする店舗展開を確実に行っていくべく努力を続けてまいります。

4 経営上の重要な契約等

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった設備計画に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名(所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	投資額	完了年月	完成後の増加能力
麻布迎賓館 (東京都港区)	直営店型ハウス ウェディング その他	直営店	102,666	平成14年6月	90席
アーセンティア迎賓館 (千葉県柏市)	同上	直営店	396,048	平成14年9月	120席
計			498,714		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
アーカンジェル 迎賓館(名古屋) (愛知県名古屋市東区)	直営店型ハウス ウェディング その他	直営店	1,070,000	740,190	社 債 借入金	平成14年9月	平成15年3月	130席
アーカンジェル 迎賓館(仙台) (宮城県仙台市青葉区)	同上	直営店	240,000	4,300	借入金	平成14年12月	平成15年5月	130席
計			1,310,000	744,490				

- (注) 1 投資予定金額には商品は含まれておりません。
 2 上記金額には差入敷金保証金を含めております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	27,680
計	27,680

② 発行済株式

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	6,920	6,920	大阪証券取引所 (注) ナスダック・ジャパン市場	—
計	6,920	6,920	—	—

(注) 平成14年12月16日以降は「ナスダック・ジャパン市場」から「ヘラクレス市場」に名称が変更しております。

(2) 新株予約権等の状況

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。

平成13年9月17日付 臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数	215個 (注) 1	215個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	215株	215株
新株予約権の行使時の払込金額	500,000円 (注) 2	同 左
新株予約権の行使期間	平成15年9月17日から 平成23年9月16日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円	同 左
新株予約権の行使の条件	(注) 3、4、5	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3、4、5	同 左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式は、1株であります。

2 当社が、株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19項第1項に基づく新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額及び付与株式数を調整する。この調整により生ずる1円未満の端数及び1株以下の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

- 3 取締役又は従業員の地位の喪失
対象者が死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を喪失するものとする。
- 4 新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
- 5 その他の権利行使条件の細目は、平成13年9月17日開催の臨時株主総会決議及び平成13年7月16日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成14年4月1日 ～平成14年9月30日	株 —	株 6,920	千円 —	千円 478,500	千円 —	千円 424,700	—

(4) 大株主の状況

氏名又は名称	住 所	所有株式数	平成14年9月30日現在 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
			%
野 尻 佳 孝	東京都港区西麻布 4-13-23-411	株 2,670	38.58
ウェルズ通商株式会社	東京都大田区北馬込 2-28-1	540	7.80
ゴールドマンサックスインター ナショナル	東京都港区赤坂 1-12-32	307	4.44
稲井田 安 史	東京都港区南麻布 3-11-6	250	3.61
株式会社ユニマットホールディ ング	東京都港区南青山 2-12-14	170	2.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海 1-8-11	163	2.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町 2-11-3	138	1.99
稲井田 有 司	東京都港区南麻布 3-11-6	130	1.88
堀 田 和 宣	東京都足立区関原 3-20-14	110	1.59
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川 2-3-14	96	1.39
計	—	4,574	66.10

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	163株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	138株
日興シティ信託銀行株式会社	96株

(5) 議決権の状況

① 発行済株式

平成14年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,920	6,920	—
端 株	—	—	—
発行済株式総数	6,920	—	—
総株主の議決権	—	6,920	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15株(議決権の数15個)含まれております。

② 自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最低株価	月 別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	円 1,300,000	1,200,000	1,050,000	1,110,000	1,120,000	1,050,000
	最 低	円 1,100,000	1,040,000	930,000	880,000	990,000	880,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。

3 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任取締役

役名及び職名	氏 名	退任年月日
取 締 役 (営業統括本部長)	中 川 貴 之	平成14年11月30日

第5 経理の状況

1 中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

中間監査報告書

平成 14 年 12 月 18 日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ

代表取締役社長 野 尻 佳 孝 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

宮 直 仁 

代表社員 公認会計士
関与社員

い い 田 哲 生 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 5 期事業年度の中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	443,087			1,133,324		
2 売掛金	95,230			95,420		
3 たな卸資産	5,792			5,885		
4 未収入金	513,748			30,398		
5 その他	72,188			59,765		
6 貸倒引当金	△814			△684		
流動資産合計		1,129,233	36.8		1,324,111	67.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物 ※2	546,218			237,229		
(2) 土地	740,190			—		
(3) その他	132,308			89,192		
有形固定資産合計 ※1	1,418,716		46.2	326,421		16.6
2 無形固定資産	65,185			11,044		
無形固定資産合計	65,185		2.1	11,044		0.6
3 投資その他の資産						
(1) 差入敷金保証金	375,511			207,866		
(2) その他	84,217			98,356		
(3) 貸倒引当金	△4,165			△4,165		
投資その他の資産合計	455,564		14.9	302,057		15.4
固定資産合計		1,939,467	63.2		639,522	32.6
資産合計		3,068,700	100.0		1,963,634	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1 買掛金	174,349			187,562		
2 短期借入金 ※2	40,000			8,400		
3 1年以内返済予定長期借入金 ※2	313,840			134,540		
4 1年以内償還予定社債	100,000			—		
5 未払法人税等	72,075			92,912		
6 前受金	107,694			64,670		
7 その他 ※3	101,469			75,215		
流動負債合計		909,428	29.6		563,301	28.7
II 固定負債						
1 社債	550,000			100,000		
2 長期借入金 ※2	449,960			218,425		
3 その他	3,036			3,528		
固定負債合計		1,002,996	32.7		321,953	16.4
負債合計		1,912,424	62.3		885,254	45.1
(資本の部)						
I 資本金		—	—		478,500	24.4
II 資本準備金		—	—		424,700	21.6
III その他の剰余金						
1 任意積立金	—			718		
2 中間(当期)未処分利益	—			174,460		
その他の剰余金合計		—	—		175,179	8.9
資本合計		—	—		1,078,379	54.9
負債資本合計		—	—		1,963,634	100.0
I 資本金		478,500	15.6			
II 資本剰余金						
1 資本準備金	424,700					
資本剰余金合計		424,700	13.9			
III 利益剰余金						
1 任意積立金	616					
2 中間未処分利益	252,458					
利益剰余金合計		253,075	8.2			
資本合計		1,156,275	37.7			
負債資本合計		3,068,700	100.0			

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売上高		2,024,581	100.0		2,961,179	100.0
II 売上原価		1,154,062	57.0		1,893,580	64.0
売上総利益		870,519	43.0		1,067,598	36.0
III 販売費及び一般管理費		707,016	34.9		812,460	27.4
営業利益		163,502	8.1		255,138	8.6
IV 営業外収益 ※1		1,108	0.1		3,968	0.1
V 営業外費用 ※2		16,965	0.9		30,103	1.0
経常利益		147,645	7.3		229,002	7.7
税引前中間(当期)純利益		147,645	7.3		229,002	7.7
法人税、住民税及び事業税	71,400			116,100		
法人税等調整額	△1,650	69,750	3.5	△6,132	109,968	3.7
中間(当期)純利益		77,895	3.8		119,034	4.0
前期繰越利益		174,562			55,425	
中間(当期)未処分利益		252,458			174,460	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間(当期)純利益	147,645	229,002
2 減価償却費	20,038	29,090
3 売上債権の減少額(△増加額)	50,102	△30,344
4 仕入債務の増加額(△減少額)	△13,213	117,489
5 未払金の増加額	18,944	38,995
6 その他	20,630	△68,543
小 計	244,147	315,689
7 利息及び配当金の受取額	80	180
8 利息の支払額	△6,545	△4,871
9 法人税等の支払額	△92,237	△63,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,444	247,022
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	△1,108,766	△266,060
2 ソフトウェアの取得による支出	△53,904	△9,740
3 敷金保証金の差入による支出	△169,955	△157,298
4 その他	5,206	23,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,327,419	△409,786
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	31,600	△71,600
2 長期借入れによる収入	500,000	350,000
3 長期借入金の返済による支出	△89,165	△48,191
4 社債の発行による収入	49,300	98,600
5 株式の発行による収入	—	303,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,735	632,045
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△690,239	469,280
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,093,322	624,041
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	403,082	1,093,322

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日) (至 平成14年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日) (至 平成14年 3 月 31 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 商 品 婚礼付帯商品 個別法による原価法 料飲商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 同 左 (2) たな卸資産 商 品 同 左 貯蔵品 同 左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 7～41年 その他 2～20年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェアに関しましては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、主な償却期間は3年から12年であります。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 ソフトウェアに関しましては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同 左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。	貸倒引当金 同 左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項 目	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,895千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,424千円
※2 担保に供している資産ならびに担保付債務	※2 担保に供している資産ならびに担保付債務
① 担保資産	① 担保資産
建 物 473,909千円	建 物 207,326千円
② 担保付債務	② 担保付債務
1年以内返済予定長期借入金 100,920千円	短期借入金 8,400千円
長期借入金 295,000	1年以内返済予定長期借入金 54,080
合計 395,920	長期借入金 70,960
	合計 133,440
※3 消費税等の取扱い	3
仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を未払消費税等とし、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの	※1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 81千円	受取利息 179千円
長期前受収益償却 492	受取協賛金 2,857
	長期前受収益償却 410
※2 営業外費用のうち主要なもの	※2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 5,960千円	支払利息 4,956千円
社債利息 304	社債利息 118
社債発行費償却 10,700	株式公開関連費用 17,465
	新株発行費償却 3,663
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 16,470千円	有形固定資産 22,880千円
無形固定資産 697	無形固定資産 711
(追加情報)	
当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 443,087千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 40,004 現金及び現金同等物 403,082	現金及び預金勘定 1,133,324千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 40,002 現金及び現金同等物 1,093,322

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>工具器具 備 品</td><td>千円 158,278</td><td>千円 27,969</td><td>千円 130,309</td></tr><tr><td>合 計</td><td>158,278</td><td>27,969</td><td>130,309</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	工具器具 備 品	千円 158,278	千円 27,969	千円 130,309	合 計	158,278	27,969	130,309	<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>期末残高 相 当 額</td></tr><tr><td>工具器具 備 品</td><td>千円 109,316</td><td>千円 11,685</td><td>千円 97,630</td></tr><tr><td>合 計</td><td>109,316</td><td>11,685</td><td>97,630</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額	工具器具 備 品	千円 109,316	千円 11,685	千円 97,630	合 計	109,316	11,685	97,630
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																						
工具器具 備 品	千円 158,278	千円 27,969	千円 130,309																						
合 計	158,278	27,969	130,309																						
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額																						
工具器具 備 品	千円 109,316	千円 11,685	千円 97,630																						
合 計	109,316	11,685	97,630																						
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>29,803千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>103,051</td></tr><tr><td>合 計</td><td>132,854</td></tr></table>	1 年内	29,803千円	1 年超	103,051	合 計	132,854	<table><tr><td>1 年内</td><td>19,772千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>79,293</td></tr><tr><td>合 計</td><td>99,066</td></tr></table>	1 年内	19,772千円	1 年超	79,293	合 計	99,066												
1 年内	29,803千円																								
1 年超	103,051																								
合 計	132,854																								
1 年内	19,772千円																								
1 年超	79,293																								
合 計	99,066																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>18,534千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>16,283</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>3,720</td></tr></table>	支払リース料	18,534千円	減価償却費相当額	16,283	支払利息相当額	3,720	<table><tr><td>支払リース料</td><td>13,684千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>11,685</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>3,433</td></tr></table>	支払リース料	13,684千円	減価償却費相当額	11,685	支払利息相当額	3,433												
支払リース料	18,534千円																								
減価償却費相当額	16,283																								
支払利息相当額	3,720																								
支払リース料	13,684千円																								
減価償却費相当額	11,685																								
支払利息相当額	3,433																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております	利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております																								

(有価証券関係)

1 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	500	20,000
計	500	20,000

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
1株当たり純資産額 167,091.82円	1株当たり純資産額 155,835.19円								
1株当たり中間純利益 11,256.63円	1株当たり当期純利益 23,255.99円								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11,074.19円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22,973.34円								
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td><td>155,835.19円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td><td>19,134.38円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td><td>19,027.33円</td></tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	155,835.19円	1株当たり当期純利益	19,134.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19,027.33円
前事業年度									
1株当たり純資産額	155,835.19円								
1株当たり当期純利益	19,134.38円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19,027.33円								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項 目	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益(千円)	77,895	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	77,895	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,920	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	114	—
(うち新株予約権)(株)	114	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)														
第4回無担保普通社債の発行について 平成14年9月17日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおりに第4回無担保普通社債を発行いたしました。 <table> <tr> <td>1 発行総額</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>2 発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr> <td>3 発行日</td><td>平成14年10月25日</td></tr> <tr> <td>4 償還期限</td><td>平成17年10月25日</td></tr> <tr> <td>5 利率</td><td>年 0.7%</td></tr> <tr> <td>6 資金使途</td><td>設備資金</td></tr> <tr> <td>7 担保</td><td>無担保</td></tr> </table>	1 発行総額	50百万円	2 発行価額	額面100円につき金100円	3 発行日	平成14年10月25日	4 償還期限	平成17年10月25日	5 利率	年 0.7%	6 資金使途	設備資金	7 担保	無担保	
1 発行総額	50百万円														
2 発行価額	額面100円につき金100円														
3 発行日	平成14年10月25日														
4 償還期限	平成17年10月25日														
5 利率	年 0.7%														
6 資金使途	設備資金														
7 担保	無担保														

(2) その他

該当事項はありません。

第 6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成13年4月1日	平成14年6月28日
及びその添付書類	(第4期)	至	平成14年3月31日	関東財務局長に提出。

臨時報告書 平成14年12月20日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

臨時報告書 平成14年12月20日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。